

Business Report

第158期 報告書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)



株主の皆さまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、この度当社は平成30年3月31日をもちまして、第158期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)を終了いたしました。ここに、当社グループの現況などにつきましてご報告申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月

取締役社長 加藤康次郎



📌 営業の概況について

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復に伴い緩やかな景気回復が続きました。米国経済は、法人税率引き下げ等の税制改革が企業の設備投資の回復を後押しし、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が底堅く推移した結果、回復基調を強めました。アジア地域では、中国経済は、不動産投機抑制などの構造改革が重石となったものの、輸出と個人消費の拡大を背景に堅調に推移し、新興国は、輸出増加と良好な雇用環境を背景に個人消費が底堅く推移し、内需の高い伸びを保ちました。国内では、海外経済の回復に支えられ、オリンピック対応や人手不足に伴う省力化投資を中心に企業の設備投資が緩やかに回復し、IT産業を中心に輸出・生産は改善しました。また、天候不順や原油高の影響があったものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は回復が続きました。

この間、当社グループの関連する紙・板紙の国内出荷は前年をわずかに下回りました。紙・板紙の需要は、新聞用紙・印刷情報用紙に代表されるグラフィック用紙の電子媒体へのシフトが加速したため、大幅な減少が続き

ました。一方、底堅い段ボール需要に支えられたパッケージ関連分野は、前年を上回りました。また、輸入紙は、内需縮小により減少傾向が続きましたが、紙・板紙の輸出は、海外需要が旺盛な段原紙を中心として増加基調となりました。

このような状況下、国内製紙各社は、国内既存事業の更なる効率化を推進するとともに、海外市場でも成長が期待されるパッケージ関連分野への投資やエネルギー事業・新素材事業などの新分野への取り組みを強化しつつあります。

紙パ関連業界を品種別にみますと、印刷・情報用紙は、雑誌等の出版物の減少と広告媒体の電子化により、中下級紙・塗工紙を中心に減少傾向が続きました。板紙は、夏場の猛暑により飲料向け需要が増加し、冷凍食品・スナック菓子等の加工食品向けも増加しました。また化成品は、フードロス問題への関心の高まりも影響し、食品向けを中心に増加しました。

当社グループにおきましては、紙・板紙の構造的な減少傾向が続く中、印刷用紙・特殊紙・情報用紙・パッケー

SPPは革新と挑戦の情熱を持って 時代の変化に対応し社会とともに成長します。

- 1 環境に配慮した企業活動を通じ、豊かな社会づくりへの責任を果たし続けます。
- 2 「支持され」「必要とされ」「選ばれる」会社として成長し続けます。
- 3 「紙」から広がる木質系天然素材の無限の可能性を追求し続けます。
- 4 一人ひとりが志を高く持ち、プロ集団として力を発揮し続けます。

ジ・化成品の5分野の連携を強化し、あらゆる経費の削減に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高264,022百万円(前期比1.0%減)、経常利益4,775百万円(同7.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,580百万円(同24.0%減)となりました。

◆今後の取り組みについて

日本の紙・パルプ産業は、日本経済及び社会の発展とともに成長を遂げてまいりましたが、少子高齢化や電子媒体へのシフト等、構造的マイナス要因により、国内需要は減少が続いております。しかし、衛生用紙と段ボール原紙の底堅い需要と訪日外国人客やオリンピック関連の需要増加などがプラスに寄与することが期待されます。

当社は、来期を初年度とする第5次中期3ヶ年計画において、印刷用紙・特殊紙・情報用紙・パッケージ・化成品の5分野の連携はもとより、成長分野を中心とした事業拡大と生産性向上による収益基盤の強化に取り組み、企

業価値の向上を目指してまいります。

これらの事業活動を通じて、環境経営を推進し、活力と夢にあふれる社会の実現に資するよう努力していく所存です。

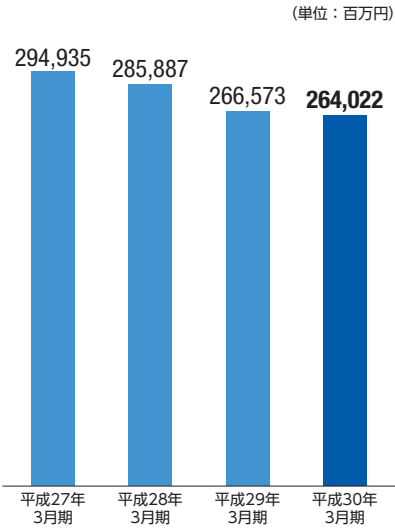
◆株主の皆さまへ

剰余金の配当等につきましては、企業価値の最大化を念頭に、健全な財務体質の維持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としており、単年度の業績に左右されない安定した配当を継続する方針であります。

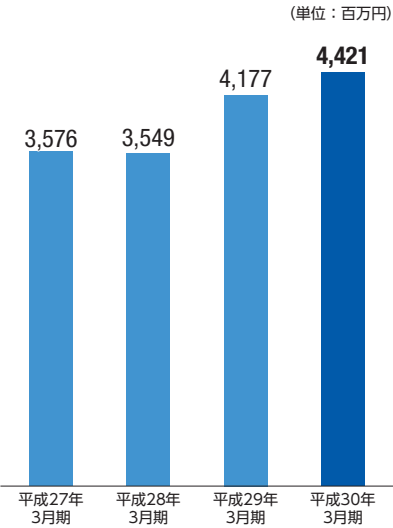
当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり9円50銭(うち中間配当4円50銭)を実施することに決定しました。

連結財務ハイライト

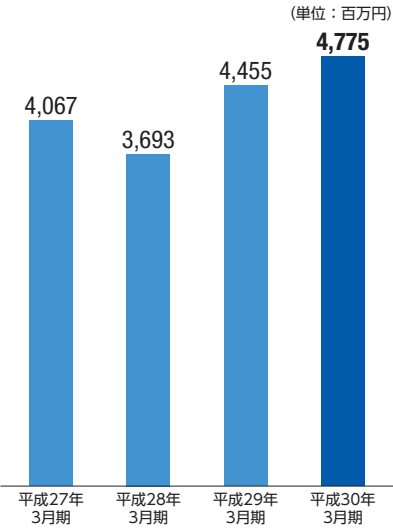
売上高



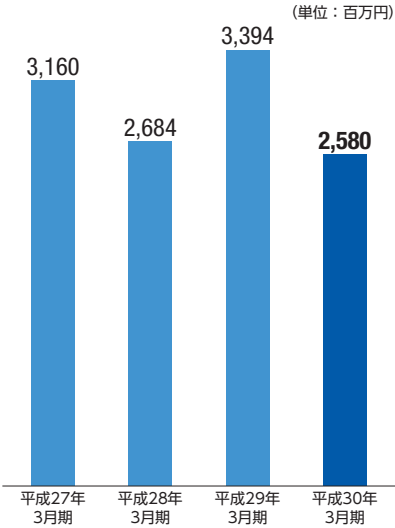
営業利益



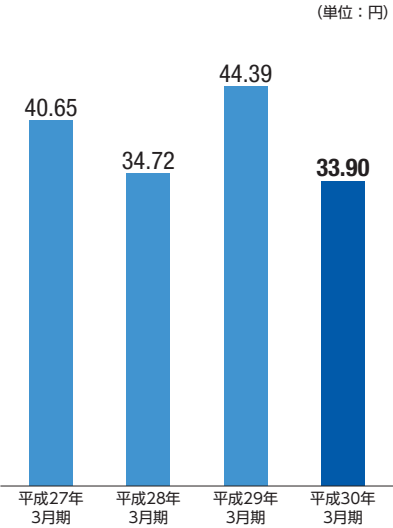
経常利益



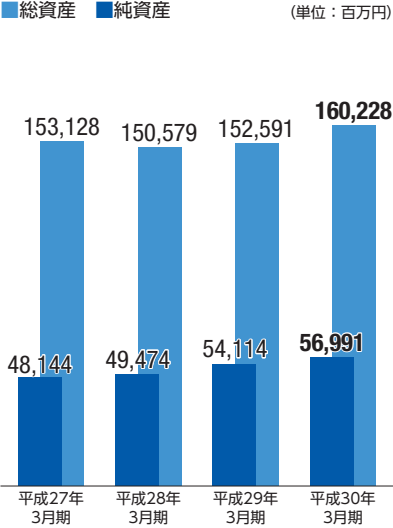
親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



純資産・総資産



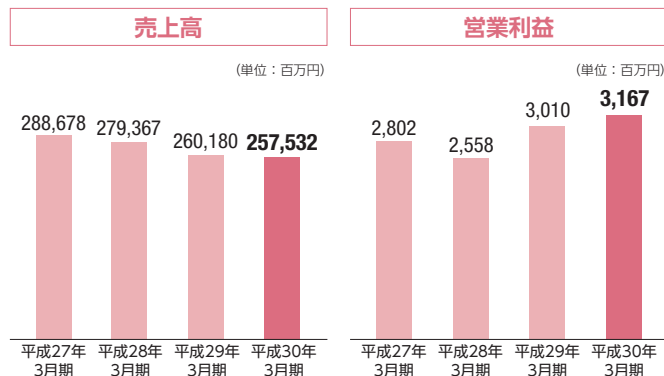
セグメント別の概況

紙・板紙・化成品等卸売関連事業

売上高 257,532 百万円 **営業利益** 3,167 百万円

紙・板紙・化成品等卸売関連事業におきましては、紙の需要は商業印刷・出版印刷ともに構造的な需要減退から減少しました。板紙におきましては、販売数量はほぼ横ばいながら、販売価格の上昇により増加しました。化成品におきましては、販売数量を伸ばし増加しました。

この結果、紙・板紙・化成品等卸売関連事業の売上高は257,532百万円、また、収益体質の強化に努め営業利益は3,167百万円に増加しました。

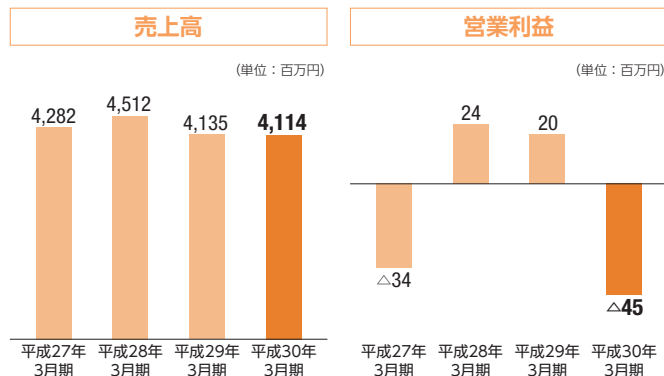


紙加工等関連事業

売上高 4,114 百万円 **営業損失** 45 百万円

紙加工等関連事業におきましては、段ボール製造・販売業の需要は堅調でしたが原材料・原燃料価格の上昇を販売価格へ転嫁できなかったことから、収益が大幅に悪化しました。

この結果、紙加工等関連事業の売上高は4,114百万円、営業損失は45百万円となりました。

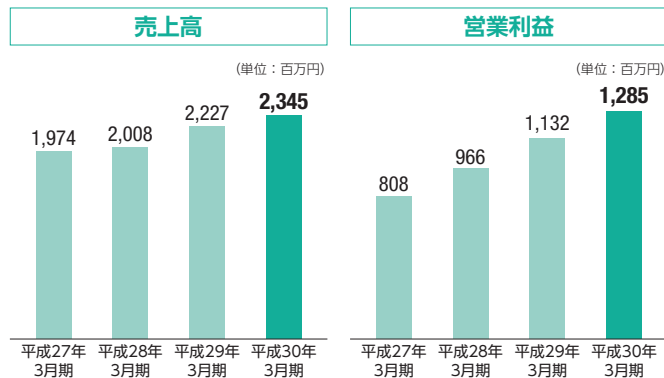


不動産賃貸関連事業

売上高 2,345 百万円 **営業利益** 1,285 百万円

不動産賃貸関連事業におきましては、賃貸不動産の空室を減らし維持管理に努めました。

この結果、不動産賃貸関連事業の売上高は2,345百万円、営業利益は1,285百万円となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在
資産の部			
流動資産		111,049	105,214
現金及び預金		11,361	11,487
受取手形及び売掛金		91,767	86,214
その他		7,920	7,511
固定資産		49,160	47,350
有形固定資産		20,247	20,635
無形固定資産		377	382
投資その他の資産		28,535	26,332
繰延資産		18	26
資産合計		160,228	152,591
負債及び純資産の部			
流動負債		90,558	85,962
支払手形及び買掛金		79,550	71,602
短期借入金		8,118	10,969
その他		2,889	3,391
固定負債		12,678	12,514
負債合計		103,237	98,477
株主資本		47,949	46,092
資本金		3,228	3,228
資本剰余金		1,848	1,848
利益剰余金		44,345	42,487
自己株式		△1,473	△1,472
その他の包括利益累計額		8,976	7,955
非支配株主持分		65	66
純資産合計		56,991	54,114
負債及び純資産合計		160,228	152,591

(百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
売上高		264,022	266,573
売上原価		248,488	250,820
売上総利益		15,533	15,752
販売費及び一般管理費		11,112	11,575
営業利益		4,421	4,177
営業外収益		651	670
営業外費用		296	392
経常利益		4,775	4,455
特別利益		25	1,028
特別損失		952	267
税金等調整前当期純利益		3,849	5,217
法人税、住民税及び事業税		1,458	1,450
法人税等調整額		△189	373
当期純利益		2,580	3,393
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)		△0	△1
親会社株主に帰属する当期純利益		2,580	3,394

(百万円未満を切り捨てて表示しております。)

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度	前事業年度
		平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在
資産の部			
流動資産		105,657	99,195
現金及び預金		8,793	8,177
受取手形及び売掛金		90,170	84,815
その他		6,693	6,202
固定資産		46,517	44,902
有形固定資産		19,578	19,911
無形固定資産		272	330
投資その他の資産		26,666	24,659
繰延資産		18	26
資産合計		152,193	144,125
負債及び純資産の部			
流動負債		87,180	82,013
支払手形及び買掛金		76,766	68,303
短期借入金		7,931	10,708
その他		2,481	3,001
固定負債		12,125	11,989
負債合計		99,305	94,003
株主資本		44,559	42,681
資本金		3,228	3,228
資本剰余金		1,848	1,848
利益剰余金		40,956	39,076
自己株式		△1,473	△1,472
評価・換算差額等		8,328	7,440
純資産合計		52,888	50,121
負債及び純資産合計		152,193	144,125

(百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度	前事業年度
		自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
売上高		255,226	255,833
売上原価		240,239	240,816
売上総利益		14,987	15,017
販売費及び一般管理費		10,613	10,733
営業利益		4,373	4,283
営業外収益		632	574
営業外費用		299	274
経常利益		4,706	4,583
特別利益		11	1,011
特別損失		873	660
税引前当期純利益		3,844	4,935
法人税、住民税及び事業税		1,418	1,384
法人税等調整額		△177	377
当期純利益		2,603	3,173

(百万円未満を切り捨てて表示しております。)

関係会社商品のご案内 (株式会社興栄)

A式段ボール箱

A式は通称みかん箱またはA1式と呼ばれています。製造工程がシンプルで材料コストや製造コストが安価であることから、引越しや商品の輸送などで最も多く利用されている標準的な形式です。



B式段ボール箱

蓋や底面が差し込みになっており、通常の段ボール箱よりもスピーディーに組み立てられるため、主に通販業のお客様に利用されています。

形状はやや複雑で、製造工程上、抜型を必要としますので大ロット製造向きです。



C式段ボール箱

蓋が分かれており美装性が良い形状です。贈答用のギフトケースとして使われる形状で再開封性を求められる用途に使用されます。

ほぼ2箱分のコストをかけており、丈夫で高級感があります。



タトウ式段ボール箱

浅く平らなものを梱包する際に使用され、額縁や書籍・カタログなど、厚さが無いものを発送するのに向いています。梱包は天面を突き合わせてテープで封をします。

構造上、箱の四隅に隙間ができてしまうため、緩衝性を問わない内容物の梱包に、お勧めいたします。



「人と自然とが共生できる環境」を目指して。

当社は、地球環境の保全を経営の最重要課題の一つとして認識し、あらゆる企業活動を通して「人と自然とが共生できる環境」を目指し、かつ次世代に引継ぐため積極的に行動いたします。また、環境保全に対する行動はわたしたちに課せられた重要な責務であり、その維持向上に最善を尽くして参ります。

当社は紙流通企業として、事業活動における取扱い商品やサービスが環境にいかなる影響を及ぼしているかを常に把握し、環境目標を設定することによって環境への負荷を最小限にとどめ、環境汚染の予防と地球温暖化防止を推進いたします。

なお、環境目標は、状況の変化に対応し見直しを行います。

環境目標

1. 環境配慮商品の積極的な販売活動と環境負荷の少ない商品の開発に取り組みます。
2. 商品の配送に当っては、物流の効率化を図ることで、大気汚染の防止に努めます。
3. オフィス内の廃棄物の分別によるリサイクル化を推進いたします。
4. グリーン商品の積極的購入を行います。
5. 電力等エネルギーの使用量削減により、省エネルギー化に全員が積極的に取り組みます。
6. 環境に関する法規制及び当社の同意するその他の要求事項を遵守いたします。

SPP × Present Tree

1% for Present Tree “素材から始めるエコアクション”

当社は紙の専門商社として、環境配慮スキーム「1% for Present Tree」の提案を行っております。

この取り組みは、当社からご購入いただいた紙・フィルム等の購入金額に1%を加算し、その1%分の金額を認定非営利活動法人(NPO)環境リレーションズ研究所が運営する植林プロジェクト「Present Tree®」に支援することで、森林再生を支援し環境貢献に参加しようとするものです。取り組みに参加された媒体には、NPO法人環境リレーションズ研究所の商標登録マークの表記が認められます。



私たちは紙の購入金額の1%を森林保全に寄附しています。

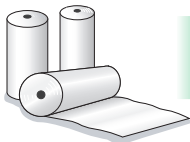


私たちは紙の購入金額の1%を森林保全に寄附しています。



私たちは紙の購入金額の1%を森林保全に寄附しています。

紙・フィルムなど



1%

植林・森林育成に活用されます



Paralym Art 障がい者支援活動

障がい者アートを応援しています

パラリンアートとは？

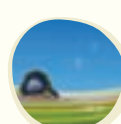
障がい者の社会参加と経済的自立を、彼らの芸術的表現を通じて一般社団法人障がい者自立推進機構が推進する活動です。自らの才能を見つけ、活かしたい全ての人へのきっかけを与える活動を行っています。

パラリンアートの目指すもの

『1人でも多くの障がい者に社会参加のきっかけとビジネスチャンスをお届けすること』がひとつめのゴールです。そして、それを達成することで『障がい者と健常者の垣根をなくすこと』が最終的なゴールとなります。障がい者の社会参加と、経済的自立を推進することを信念としています。

当社はパラリンアートを支援しています

当社はパラリンアートをトータル的に支援し、総合代理店として各企業様との架け橋になります。CSR(企業の社会的責任)の一環として社会貢献活動を生み出し、パラリンアートを多くの皆様にご存知いただくよう活動しています。



企業マネジメント

社会とともに歩み、信頼と期待に応えるために

当社では経営理念の下、事業を支える体制を整え社会に対する責任を果たしています。

コンプライアンス

コンプライアンスとは法令遵守だけでなく、企業が公正で適切な事業活動を行うために社内規程、マニュアル、倫理などを守ること、さらには企業がどのようなルールを設定し運用するかといった環境整備まで含まれます。当社は社会的規範や企業倫理を守った企業活動を行っていますが、社員の意識をさらに高めるため、実例を交えた研修を定期的で開催しています。

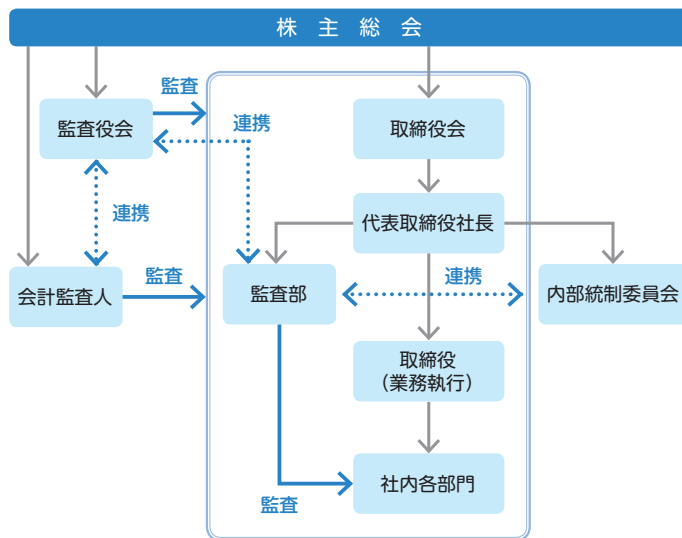
リスクマネジメント

当社は社会から信頼される会社として、さまざまなステークホルダーや地域社会との関係を意識したBCP (Business Continuity Plan：事業継続計画) を策定しています。BCPに基づいた行動で、事業活動を迅速に復旧・継続させるための体制やマニュアル整備を行うとともに、初動テストを実施しています。

コーポレートガバナンス

経営方針にある「支持され」「必要とされ」「選ばれる」会社として成長し続けるには、当社を取り巻くさまざまなステークホルダーと良好な関係を構築し、存在価値を高めなければならないと考えています。そのためには、経営に関する監査機能の強化と透明性の向上が不可欠であるとの認識に立ち、株主総会、取締役(会)、監査役(会)、会計監査人等による適正なコーポレートガバナンスの構築に努めています。

意思決定・業務執行体制として取締役会を開催します。ここで経営上の重要事項が承認され、必要な施策の適切かつ敏速な実行につなげています。また監査機関として監査役会を設置しています。監査役会は健全で持続的な成長を支え、社会的信頼に応える優れた企業統治体制の確立に責任を負います。監査計画、監査結果については監査役(会)、会計監査人の意思疎通が十分に行われ、公正、実効性ある監査体制を構築しています。



会社情報

商 号	新生紙パルプ商事株式会社 SHINSEI PULP & PAPER COMPANY LIMITED
本社及び本店	東京都千代田区神田錦町一丁目8番地
創 業	明治22年（1889年）11月3日
設 立	大正7年（1918年）3月14日
資 本 金	32億2,800万円
営 業 品 目	紙・パルプ・化成品・紙加工品・建材・ 機械・機器 等
従 業 員	592名

役 員

(平成30年6月22日現在)

取 締 役 会 長	若 林 紀 生	取 締 役 執 行 役 員	小 林 侯 隆
代表取締役社長	加 藤 康 次 郎	取 締 役 執 行 役 員	岡 本 芳 正
取締役 常務執行役員	三 瓶 悦 男	監 査 役	宮 本 貞 彦
取締役 常務執行役員	西 岡 宏 侍	監 査 役	菊 地 昌 文
取締役 常務執行役員	並 川 貞 行	監 査 役	上 田 淳 史
取締役 常務執行役員	鈴 木 厚 彦	監 査 役	飯 崎 充

(注) 監査役上田淳史、飯崎 充の両氏は社外監査役であります。

事務所所在地

本 社	〒101-8451
東 京 本 店	東京都千代田区神田錦町一丁目8番地 TEL (03) 3259-5080 (代表) FAX (03) 3233-0991
大 阪 支 店	〒542-0081 大阪市中央区南船場一丁目16番10号 TEL (06) 6262-8800 (代表) FAX (06) 6261-2916
名古屋支店	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南二丁目9番18号 TEL (052) 584-6200 (代表) FAX (052) 584-6306

株式の状況

発 行 可 能 株 式 総 数	300,000,000株
発 行 済 株 式 の 総 数	80,000,000株
株 主 数	1,056名

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本製紙株式会社	8,605	11.3
北越紀州製紙株式会社	8,530	11.2
特種東海製紙株式会社	3,913	5.1
王子ホールディングス株式会社	3,286	4.3
昭和パックス株式会社	2,613	3.4
株式会社サンエー化研	2,613	3.4
新生紙パルプ商事従業員持株会	2,398	3.2
ビーエフ&パッケージ株式会社	2,040	2.7
中越パルプ工業株式会社	1,940	2.5
公益財団法人睦育英会	1,300	1.7

(注) 1.千株未満は切り捨てて表示しております。
2.持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

九 州 支 店	〒812-0025 福岡市博多区店屋町4番12号 TEL (092) 271-2800 (代表) FAX (092) 271-2810
札 幌 支 店	〒060-0042 札幌市中央区大通西五丁目1番地2 TEL (011) 241-2106 (代表) FAX (011) 241-6110
仙 台 支 店	〒984-0015 仙台市若林区卸町二丁目10番1号 TEL (022) 235-6878 (代表) FAX (022) 236-1573
富 山 支 店	〒930-0019 富山市弥生町一丁目10番11号 TEL (076) 441-2866 (代表) FAX (076) 431-5839

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
期 末 配 当 金 受領株主確定日	3月31日
中 間 配 当 金 受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人 事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、 全国各支店および営業所

単元未満株式買取請求及び買増請求

単元未満株式の買取請求及び買増請求は、上記株主名簿管理人において受付けております。なお、買増請求につきましては3月31日及び9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間お取り扱いを停止いたします。その他、会社が定める一定期間買増請求のお取り扱いを停止する場合がございます。

株券喪失登録

株券を喪失された方は、上記株主名簿管理人において株券喪失登録の手続を行うことができます。株券喪失登録を行いますと、株券喪失登録簿に喪失株券の記号番号等が登録されて閲覧に供され、1年間登録異議もしくは喪失登録の抹消がなければ、当該株券は失効し、新しい株券の交付を受けることができます。

当社WEBサイトのご案内

当社ホームページでは、最新のニュースや取り扱い商品の紹介等、当社をご理解いただくための様々な情報、また紙に関する豆知識などをご提供しています。是非ご覧ください。



<http://www.sppcl.co.jp>

新生紙パルプ商事

検索



 新生紙パルプ商事株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目8番地

TEL : 03-3259-5080 FAX : 03-3233-0991



この冊子は環境保全のため、植物油インキを使用しています。



ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。